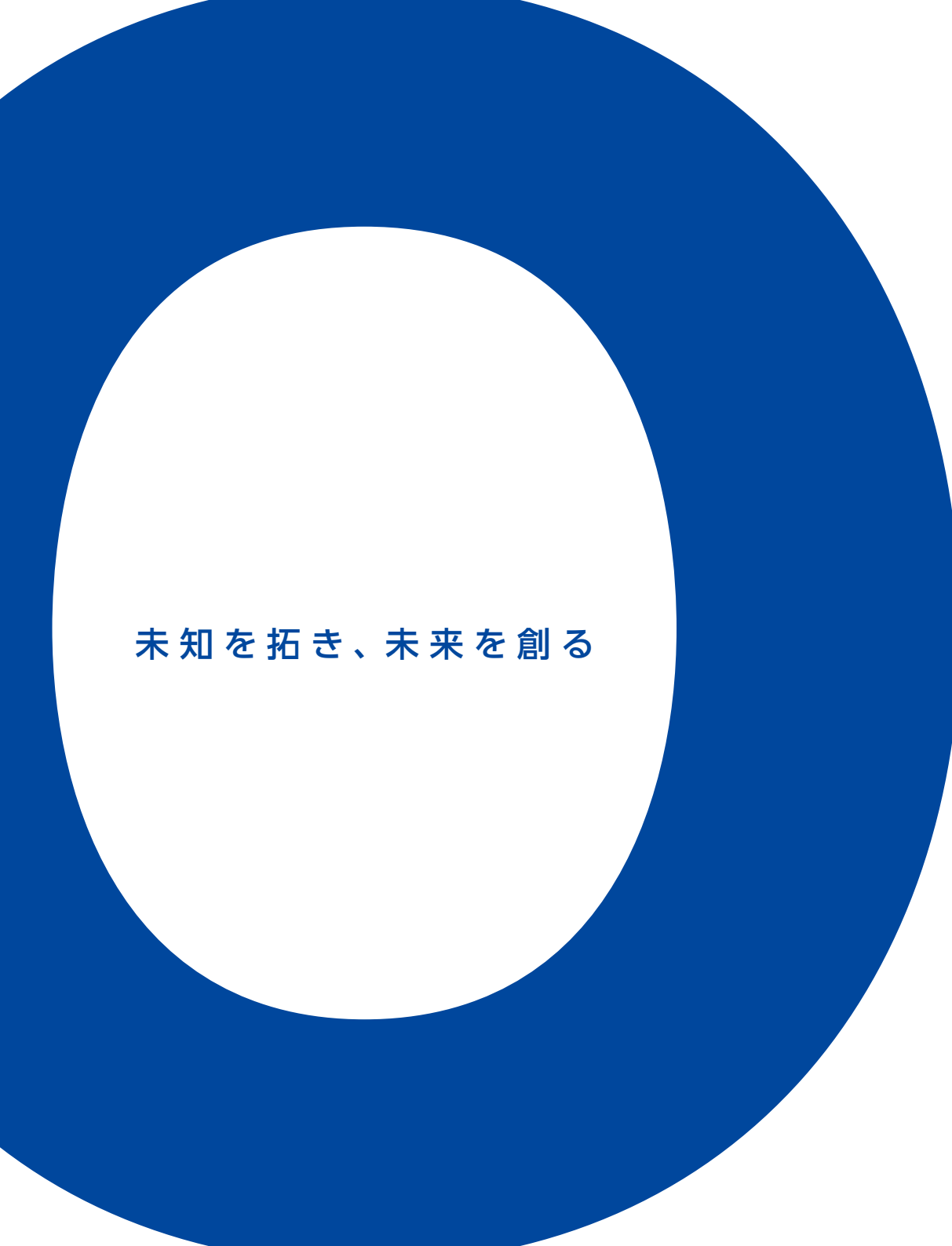


ONOSOKKI

会 社 案 内



未知を拓き、未来を創る

Contents

- 03 小野測器を支える創業の精神/企業理念
- 04 トップメッセージ
- 06 中期経営計画 Challenge Stage IV
- 07 中部リンケージコモンズ (CLC) という挑戦
- 08 小野測器の歩み
- 10 事業概要
- 11 セグメント別概況
- 12 海外戦略
- 13 品質を支える
- 14 環境への取り組み
- 15 サステナブルな社会の実現に向けて
- 16 人財戦略
- 18 非財務ハイライト
- 19 財務ハイライト/会社情報

小野測器を支える創業の精神



誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。戦後間もない日本、趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名が広まり、精密級と認められた騒音計が電気試験所に採用されました。その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器がデジタルCPUに結びつき、“デジタル技術”として発展しました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学び、時代に必要とされた、けれども誰も作ったことがないものに仲間と挑戦し続けたその精神が、今日の小野測器の土台となっています。

2024年、当社は創業70周年を迎えました。人々のライフスタイルや考え方が多様化する今、「100年企業」への成長に向け企業理念を再言語化しました。新しい企業理念では、社会が大きく変化している中でも変わらない当社の存在意義と、環境に柔軟に、素早く対応していく未来の姿をしめています。創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」を受け継ぎながら、計測機器メーカーとして「数値に真摯に向き合う。そして、“はかる”力で社会課題の“今”と“未来”をつなぎ、サステナブルで豊かな未来をともに創っていきたい」という想いが込められています。

企業理念

MISSION

未知を拓き、未来を創る

小野測器は、創業時から計測技術で挑戦を続け、新しい道をひらいて、夢の実現に寄り添ってきました。数値に真摯に向き合う姿勢やお客様視点は、世代を超えて引き継がれています。私たちの使命、それは、創業者の想いを胸に、仲間とともに、社会とともに、未知の現象に挑み、未来をつくっていくことです。私たちはこれからも“はかる”力で“はかり知れない”価値をつくり続けていきます。

VISION

人とテクノロジーのより良い関係を支え
サステナブルな社会の実現を加速させる

時代とともに変化していく社会の課題を“はかる”力で可視化し、解明していく。その積み重ねが人々の暮らしを支えてきました。テクノロジーの発展の先に、サステナブルな社会が実現することを信じ、私たちは計測という領域で磨きをかけていきます。

VALUE

はかる・わかる・つながる

数値に真面目に、はかる

専門家が集まることで、わかる

柔軟な現場対応で、つながる

私たちは、お客様の達成したい目標に対し、状況に応じた解決策を考え、行動します。

SPIRIT

自分の言葉で語り、意志を持ち、挑戦を楽しむ
対話を大切に、仲間を尊重し、最善を追求する
社会を意識した、価値づくりにこだわる
誠実に・前向きに、明日への一歩を積み重ねる



トップメッセージ 変わりゆく時代の潮流を捉え、さらなる進化を遂げる“変化”を恐れない会社へ



代表取締役
取締役社長
大越 祐史

未来に向かっていく空気を感ずる

社長に就任し、6年目を迎えました。就任以降、本社移転や企業理念の再言語化等を実行してきましたが、以前と比べ徐々に社内の空気が明るく未来に向かって変わってきていると実感しています。良い意味で固定観念が薄れ、緊張感が緩和されたことで、従業員が自分の意見を主張し積極的に新しいことにチャレンジする風土が醸成されつつあり、全社的に空気が柔らかくなってきたと感じています。

2025年は、数字としても前年を超える業績を残すことができました。これは従業員一人ひとりが尽力してくれたからこそこの成果であり、従業員のおかげで会社が良い方向へと変わり始めているのだと思っています。また、社外連携を通じた社会貢献活動等も進めることができました。日々「社会のために小野測器ができることは何か」と模索する中、従業員が中心となってこうした活動を積極的に進められたことは、当社にとって大きな成長であり、あるべき姿にまた一歩近づくことができたものと感じています。

一日が終わる時、「明日もこの会社で働きたい」。従業員がそう思える会社であることが、当社の成長をより一層加速させると考えています。未来に向かって変わり始めた、この変化の流れを継続できるよう、歩み続けていきます。

持続可能な社会に貢献する新しい拠点

当社は2025年11月、愛知県豊田市内に「中部リンケージコモンズ (CLC)」を建設することを発表しました。横浜・宇都宮に続く第三の事業所として、次世代モビリティ開発に対応した試験設備を備え、これからの自動車開発を加速さ

せる新たな研究開発拠点となります。

今回事業所の新設を決めた理由は、主に二つあります。一つ目は、当社が「計測機器メーカー」から「共創メーカー」になるためです。当社のビジョンは、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」ことです。そのために我々は、当拠点を軸に「持続可能なモビリティ社会を実現するソリューションプロバイダー」へと進化していきます。

二つ目は、未来に向けた開発体制を整えるためです。昨今の少子高齢化による人手不足を解決するためには、DX化やロボットの導入による業務効率化と併せ、当社に魅力を感じ、ともに働くことができる仲間を増やすことが重要です。これまでは主要な事業所が関東に集中していましたが、初めて中部地区に事業所を設けるということで、今後は地域別採用にも力を入れていきたいと考えています。会社の根底を支えるものは従業員であり、従業員が安定した生活基盤を築くことが会社の未来にとっても非常に重要です。CLCを中心に地域別採用にも積極的に取り組むことで、従業員が転勤による生活環境の変化を心配せず、安心して開発に注力できる体制づくりを推進していきます。

また将来的には、オープンイノベーションの拠点として「共創ヴィレッジ」の創設を予定しています。CLCは「コモンズ」という名称の通り、オフィスではなく「共創」を生み出す場です。敷地内に共創パートナーのスペースを用意することで、協業や共創を生むコミュニティ形成の起点としても活用していきます。

CLCの稼働は、2027年秋を予定しています。当拠点がビジョン実現を加速させる新たな原動力となれるよう、進めていきます。

当社が描く未来を実現するために

2025年は、中期経営計画Challenge Stage IVの初年度でもありました。当社が描く3年後の未来からさらに大きく成長していくためには、変革の土台となる直近3年間の取り組みが非常に重要です。これまでのStageでは、3年をかけてビジョン（ありたい姿）を達成するための取り組みを進めてきましたが、足元を固めるためにも、Stage IVでは1年ごとにどのような成果を出せたかに拘って取り組むよう意識改革を進めています。Stage IVの詳細については後のページ (P.6) をご覧いただければと思いますが、これまで以上にスピード感をもって取り組めたことで、初年度中に多くのタスクを実行へと移すことができました。国内外の情勢や物価高騰といった外的要因から成果を出すまでには至らなかった部分もありますが、実りの多い一年になったと感じています。

さらに2026年1月から、製造拠点の生産性向上を推進する専門部隊として、新たに「未来創成グループ」を設けています。当社が成長していくためには、人手不足の深刻化やグローバル競争の激化、品質・納期・コストの要求水準の高度化等の課題に対して適切な解決策を講じていく必要があります。当グループには、これまで当社が培ってきた知見を次の世代に伝承し、組織の力として共有・蓄積するための施策の実行や、ロボット化やアウトソーシング等を活用した効率性の向上といった、未来のための変革の旗振り役となることを期待しています。

「働きやすさ」と「やりがい」の両立

私が社長に就任してから一貫して取り組んで

いるのが、従業員が働きやすく、やりがいを感ずることのできる環境づくりです。

働きやすい環境づくりについては、従業員との日々のコミュニケーションを大事にし、また就任当初に実施した若手従業員との座談会等も通じて意見や困りごとを直接ヒアリングし、組織運営に反映してきました。多様性が進む中でも、お互いをリスペクトしコンシードし合い、皆が同じ「仲間」として歩んでいく。それが私の理想とする「笑顔あふれる働きやすい会社」であり、その実現に向けて取り組んでいきます。

またやりがいを感ずることができる環境づくりについては、従業員の頑張りに応じたインセンティブの付与を進めています。既に実施している業務功労表彰の他に、成果や功績を称える機会を増やすことで、従業員のモチベーション向上と組織の活性化を図ります。

時代は急速に変化を遂げ、会社のあり方や働き方も私が若手だった頃から随分と様変わりしました。豊かになるにつれ変化の速度も加速している昨今では、その変化に合わせて会社も常に変わり続けていくことが、より一層求められます。今後もステークホルダーの皆様からの期待に応え、社会から必要とされる存在であり続けるために、変化を恐れず従業員とともに邁進していきます。



中期経営計画 Challenge Stage IV (2025-2027年)

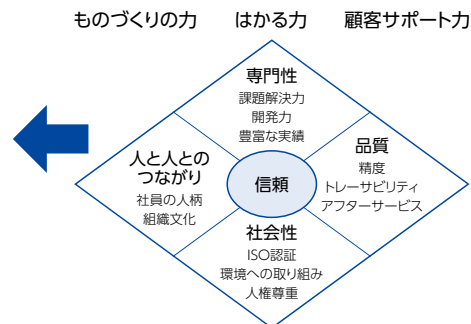
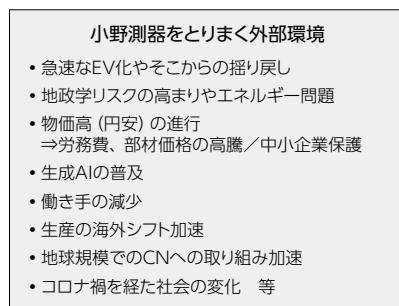
【背景:外部環境の変化と小野測器の強み】

2022年～2024年に実施した中期経営計画Challenge Stage IIIでは、コロナ禍という未曾有の環境変化の中、事業再生をテーマに業績回復とさらなる成長を目指して戦略を展開してきました。

続くChallenge Stage IVでは、これまでの成果を確実に「事業としての成長」へと結びつけるべく、戦略を実行していきます。

小野測器の主要顧客である自動車業界は、急

速な電動化対応や開発期間の短縮のためデジタル開発の高度化や試作レスへと向かっており、これまで当社が専門性を発揮してきた領域での投資が減少しています。そのような中でも持続的な成長を遂げるためには、当社の強みである、顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」の3つの力を活かすことが重要です。



【基本方針】「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」

上記背景と当社の“ありたい姿”を照らし合わせ、Challenge Stage IVでは「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」を基本方針としました。

当社のミッションである「未知を拓き、未来を創る」ために、私たちの強みである「ものづくり」「計測技術」「顧客サポート」、この3つの

力を最大限に活かしながら、成長のためのさまざまな課題を克服し、将来のビジョン達成に向けて取り組んでいきます。

またChallenge Stage IVでは、専門性の拡大と市場の拡大が主要なテーマです。顧客が抱える課題を、顧客とともに解決するビジネスモデルへの変革にも挑戦します。

【業績目標】

	実績 (2024年)	目標 (2027年)	成長率
連結売上高 (百万円)	11,804	14,500	22.8%
連結営業利益 (百万円)	144	1,000	591.7%
ROE	9.9%	6.0% 以上	—
海外売上高 (比率)	1,911 (16.2%)	3,500 (24.1%)	83.1% (+7.9p)

※2024年の業績には、旧日本社売却による特別利益を含みます

【成長に向けた4つの戦略】

Challenge Stage IVでは、Stage IIIから続く「成長戦略」「業績伸長」「構造改革」に「成長投資」を加えた4つの戦略を活動の柱としています。

また、その戦略を実行するための基盤となる

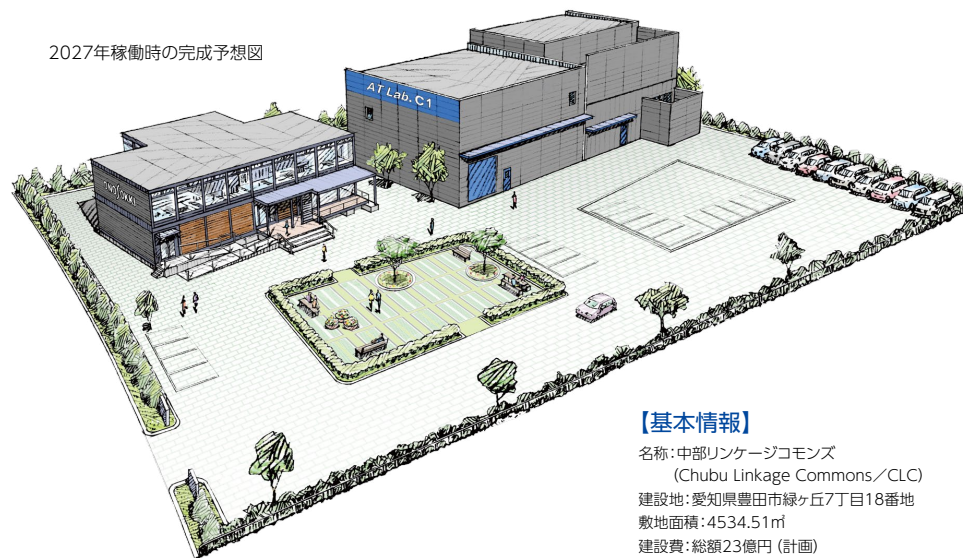
「サステナビリティへの対応」や「資本コストや株価を意識した経営の実現」も当社が取り組むべき重要な課題と捉え、並行して取り組んでいきます。

- 1 成長戦略:** デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」
- 2 業績伸長:** グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」
- 3 構造改革:** DX／稼働仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現
- 4 成長投資:** 開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計)(2024年の旧日本社ビル売却資金を活用)

中部リンケージコモンズ（CLC）という挑戦

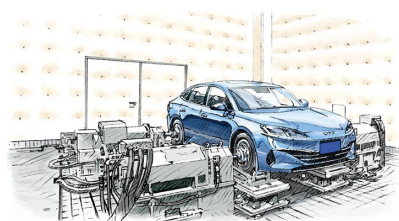


2027年稼働時の完成予想図

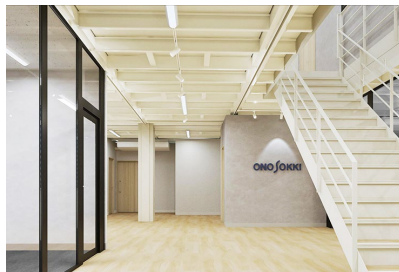


【基本情報】

名称：中部リンケージコモンズ
(Chubu Linkage Commons/CLC)
建設地：愛知県豊田市緑ヶ丘7丁目18番地
敷地面積：4534.51㎡
建設費：総額23億円（計画）



実験棟



事務棟

新たな価値とつながりを生む新拠点

小野測器が現在、愛知県豊田市に建設中の新事業所「中部リンケージコモンズ（以下CLC）」は、横浜・宇都宮に続く第三の拠点として、次世代モビリティ開発を加速させる重要な事業所となります。CLCは本館と実験棟「AT-Lab C-1」で構成されており、後者には静粛性に優れたNC-30相当*の車両ごと搬入可能な大型半無響室と、台上試験において路面状況を再現するRC-S（Real Car Simulation Bench）を組み合わせた最先端の実験室を設置する予定です。これにより、次世代モビリティ開発でニーズの高い、高精度なNV計測を可能にします。

また国立大学法人東京大学 大学院新領域創

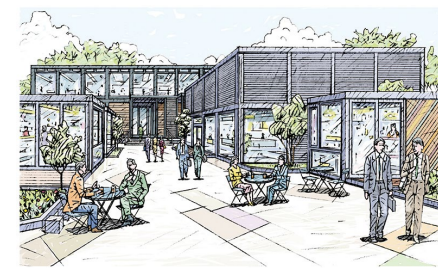
成科学研究科との共同研究で得られた世界最高レベルの高度な制御技術を試験設備に実装する予定です。

本館には、今後の「共創ヴィレッジ」構想に基づき、共創パートナーが集い、積極的なコミュニケーションが取れる場として「カフェエリア」を設置する予定です。また中部営業所も本館に移転します。

CLCは2027年の稼働を皮切りに、さらなる進化・成長を予定しています。

2028-2029年頃の「コミュニティ形成」フェーズでは、本館前に連結や増築、撤去が容易なユニットハウスで構成された「共創ヴィレッジ」を建設予定です。こちらは共創パートナーの皆様を活用していただく予定です。

2030年以降の「新領域への挑戦」フェーズでは、実験棟「AT Lab.C1」の前に、さらなる実験棟建設を計画しています。まだ将来構想の段階ですが、お客様の抱える問題に対し、柔軟に対応できる拠点を目指していきます。



共創パートナー構想

*NC値とは、建築音響における静けさの指標で、NC-30相当は、ラジオ局のスタジオや病院、会議室などで目標とされる、「非常に静かな空間」のレベル。

小野測器の歩み 時代とともに、暮らしとともに、安心・安全で豊かな毎日を支えてきました

1954～

- ・小野測器製作所 設立
- ・宇都宮市に宇都宮工場
(現宇都宮テクニカル&プロダクトセンター) を新設
- ・ジェットエンジン用デジタル回転計を製作
- ・各種デジタル計測器の製造販売を開始
- ・自動車用の新車開発試験用計測器に着手
- ・国鉄新幹線用ブレーキテストの計測盤を受注

1970～

- ・世界初、ハンディタコメーター HT-300を開発
- ・デジタル速度計でプロ野球選手のスイング測定
- ・騒音計、振動計の販売を開始

1980～

- ・株式会社小野測器に商号変更
- ・米国イリノイ州に現地法人オノソキテクノロジーインクを設立
- ・東京国際マラソンに非接触速度計が採用
- ・南極観測船しらせに軸馬力計を搭載

1990～

- ・横浜市にテクニカルセンターを新設
- ・横浜テクニカルセンター内にAcoustic Labを新設
- ・中国上海到北京駐在員事務所を開設
- ・ランドマークタワー建築の際に画像処理技術にて貢献
- ・世界初、FFT機能搭載回転計を商品化
- ・世界初、ハンディ型フルデジタル騒音計を商品化
- ・世界初、ディーゼルエンジン用マルチ燃料噴射率計を商品化 (低公害化)

時代を拓いた計測機器

1961
国内初
カウンターを
トランジスタ化



QA-5B ユニバーサルカウンター

1973
世界初
ハンディタイプの
タコメーター



HT-300

1973
国内初
デジタル
ダイヤルゲージ



DG-140

1973
FFTアナライザー



CF-700

1976
国産初
箱物FFTアナライザー



CF-650

1989
騒音計
デジタル表示



LA-500

1989
エンジン制御装置



HU-1000

1990
世界初
FFT搭載回転計



FT-500 アドバンスタコメーター

くらしを豊かに楽しく

1954
イギリスから輸入したジェットエンジンに日本初のジェットエンジン回転計で公開テスト※



1980-
漏水を早期に探知可能な漏水探知器をフジテコムと共同開発 (写真は関連式漏水探知器LC-5000)



1988-1990
南極観測船しらせに船用軸馬力計を搭載



1990
ランドマークタワー施工時の位置合わせで正確な建築と工期短縮に貢献



写真提供: 大成建設 (株)

1959
特急ごだま高速試験パンタグラフと架線が離れた時間をデジタル計測



1988
Honda F1
エンジン開発で
16戦15勝に貢献



1999
トヨタ自動車とVRSを共同開発
台上試験の大幅な進化に貢献



2000～

- ・横浜テクニカルセンター/宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブテストングラボを新設
- ・タイ王国/ノタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)を設立
- ・新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設
- ・H-IIA/H-IIロケットの回転計測に貢献

2010～

- ・インド共和国ハリヤナ州にオノソッキインドを設立
- ・宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブテストングラボU2を新設
- ・相関式漏水探知器にて水道管の管路維持に貢献
- ・4chビームフォーミング音源可視化システムが日本音響学会 技術開発賞を受賞

2020～

- ・株式会社Sound Oneを設立
- ・みなとみらいに本社を移転
- ・EVベンチマーキングレポートの販売を開始
- ・ローノイズマイクロホンの販売を開始

2000

大幅な小型化、処理速度向上を実現したPCベースのFFTアナライザー



DS-2000

2008

日本機械学会賞(技術)受賞



FJ-0600A
噴出量検出器
/FJ-7000 システム

2011

安心快適な次世代モビリティの開発に貢献
IMUとGPSの融合: GPS車速計



LC-8000シリーズ

2017

日本音響学会
技術開発賞 受賞



4chビームフォーミング 音源可視化システム

2023

世界初クラウド型 感性評価アプリケーション



Sound One

2023

EVベンチマーキングレポート販売



2024

世界最小クラスの自己雑音
ローノイズマイクロホン



MI-1282M10

2007-

H-IIA/H-IIロケットの回転計測に当社回転計が貢献



©JAXA

2009

バイオリンの音を極める音響計測技術



写真提供:
ヤマハ(株)

2015-

一般財団法人日本建築総合試験所主催の講習会への協力を通じ船内騒音測定技術者の育成に貢献



2012-

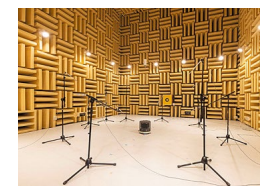
東北新幹線
音響振動計測で快適な移動空間実現への貢献



提供: 鉄道総研写真班OB 清水氏

2024

第三者試験機関の音響計測の高精度化に貢献



2022

NISMO SUPER GT
レース優勝に貢献



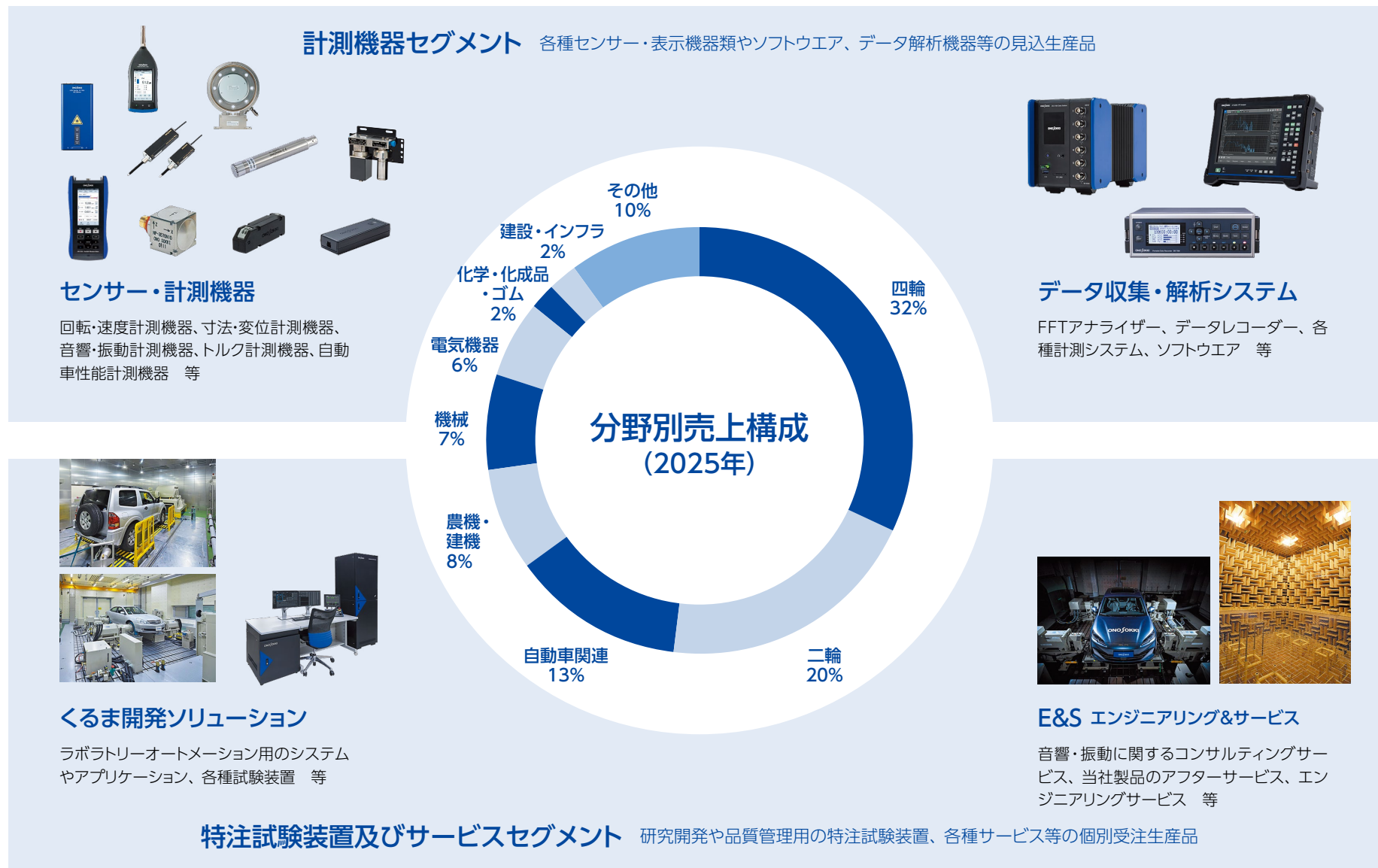
©NMC

2025

ゴルフクラブの打音計測
音の感性価値向上に貢献



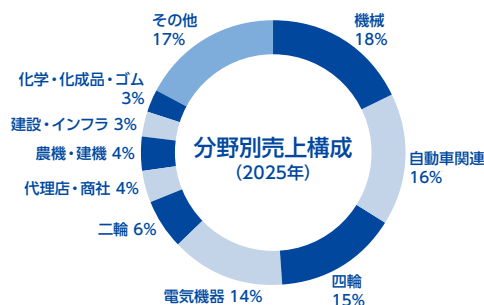
事業概要



セグメント別概況

計測機器

■これまでの取り組み



2025年はポータブル振動計 VW-3100や静電容量式厚さ計 CL-7100といった新製品や、音響振動検査を効率化するノイズテスト



グ・ソフトウェア GN-1200の性能強化・機能追加等、製造現場や生産工程における課題解決や技術伝承に貢献する製品をリリースしました。

また、計測・解析の要となる音響振動解析システム O-Solution DS-5000においても機能追加や別個の解析ツールとの連携強化を行い、より使いやすく・より幅広いシーンで活躍できる製品開発に取り組みました。

■今後の戦略

さまざまなテクノロジーの発展が著しい昨今、ものづくりの現場においても計測機器に求められるニーズは日々変化しています。そのような変化をいち早くキャッチして製品に反映させ、お客様が抱える課題の一つでも多く解決できるよう、お客様の現場に寄り添い、付加価値の高い製品・サービスを提供するための活動を継続していきます。

技術面に関しては、新しいニーズに対応するためのシーズ技術の研究や、計測・解析技術の高度化のためのアルゴリズムの研究、センシ

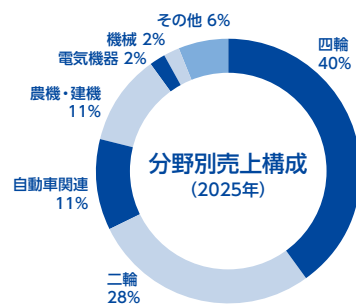
ングの高度化・高分解能化のためのハードウェアの開発等に継続して取り組みます。

また品質面においても、お客様へ提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくため、品質マネジメントシステムとしてISO 9001を適用するとともに、高品質なものづくりを可能とする製造プロセスを実現していくための地道な改善活動を引き続き実施し、お客様に安心してご使用いただける製品の提供に努めます。

今後も複数の分野においてユーザーニーズに応える新製品開発やサービス開発を推進し、完成次第順次市場へ投入していく予定です。

特注試験装置及びサービス

■これまでの取り組み



2025年は台上試験機の付加価値向上をテーマに、主力である自動計測制御システム FAM S-R6のシャシダイナモ向けシリーズの開発に

注力しました。従来品に比べ安全性・操作性が向上し、設備の老朽化更新を含む開発現場の課題解決に貢献します。また完成車試験装置 RC-Sの機能を強化し、多様なテストシナリオに対応できる評価システムを実現しました。

ベンチマーキングレポート事業では中国製 BEV/PHEVを中心に対象車種をさらに増やし、「熱マネジメント」や「ロードノイズ伝達経路解析(TPA)」といったレポートも追加する等、サービスの拡充を図りました。



■今後の戦略

自動車業界は欧米の環境規制の方針転換によりEV一辺倒の流れからの揺り戻しが生じる等、未だ大きな変革期の渦中にありますが、開発現場における各種試験機のニーズは依然として高く、くるま開発ソリューション分野ではこれらのニーズに素早く的確に応えられるよう、プラットフォームであるFAMS-R6を中心に販売促進活動や機能向上につながる研究・開発を行っています。

またEV/HEV等の開発に貢献するRC-Sにおいては、継続してADAS/AD機能の安全性評価

を台上でシミュレーションできるよう開発を進めており、さらなる進化を目指していきます。

直近ではベンチマーキングレポートをご購入いただいたお客様から新たな受託試験ニーズを頂く等、事業間でのシナジー効果も生まれつつあり、まさに小野測器の長期戦略でもある「モノ→コト→モノの循環」の好サイクルが徐々に回り始めているといえます。今後もデータ販売や受託測定から得られる各情報のフィードバックを取り込みながら、新たな付加価値の創造を目指したシーズ技術の研究や、計測・制御技術の高度化のための研究開発に引き続き取り組んでいきます。

海外戦略 はかる力を世界につなげる

インド ハリヤナ Ono Sokki India Private Ltd.



担当:インド

タイ ノンタブリ Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd.



担当:タイを中心とした東南アジア地域

世界をカバーする4つの現地法人



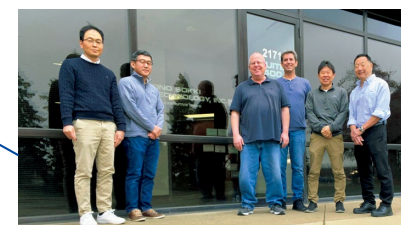
日本 横浜
株式会社小野測器
海外営業統括ブロック

中国 上海 Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd.



担当:中国

米国 イリノイ Ono Sokki Technology Inc.



担当:北米、中南米、欧州



営業本部 海外営業統括ブロック
ブロック長
兼 海外業務推進グループ
グループマネージャー
吉田雄大

本社から海外現地法人を支援

中期経営計画Challenge Stage IVでは業績伸長の施策として「グローバルでの計測機器拡販」を掲げています。この施策の目標を達成するためには、市場調査や販促活動の不足、商流開拓の遅れ等、現状抱えている足元の課題から一つずつクリアしていく必要があります。これら課題を解決するためには、最前線に立つ海外現地法人に施策を進めてもらうことも重要ではありますが、日本本社と海外現地法人が密に連携

を取り、本社からしっかりとバックアップできる体制を整えることで、より目標達成に向けた流れを加速させることができると考えています。

その第一歩として、まずは日本本社の「組織体制の強化」に取り組んでいます。2024年までは国内営業部門と同じブロックに所属していましたが、2025年からは「海外営業統括ブロック」として独立し、より裁量を持った活動が行えるようになりました。また一つだった組織を「海外営業グループ」と「海外業務推進グループ」に分けることで、これまで以上に自身の

業務に専門性を持って取り組める体制にしています。

またマーケティングブロックには、「市場開拓グループ」が新設されました。日本国内の新規市場の可能性を探るだけでなく、海外市場の調査や市場開拓に向けた戦略商品の企画も担う部署で、海外市場での競争力の強化を狙っています。

こうした組織体制の強化をはじめ、海外現地法人とともに各地域に特化した施策に取り組むことで、グローバルでの拡販を進めていきます。

品質を支える

【宇都宮テクニカル&プロダクトセンター】

1963年、宇都宮工場としてスタートした現・宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは、精密かつ信頼性の高い製造技術を確立し、自社設備による生産を行っています。近年は設

計業務の一部も担い、自動車関連の試験システムや各種計測機器では設計からの一貫生産体制を構築。生産業務の効率化や品質の維持・向上も図っています。



精密加工室

室温・湿度の管理された中で流量計やトルク計の製品をマシニングセンタ・NC自動旋盤で加工



基板実装フロア

多品種少量生産とジャスト・イン・タイムでの製品供給を実現するため基板実装も内製化している



生産フロア

画像認識による組み立て支援と自動チェックを展開。多品種少量生産に対応したセル生産方式を採用

【JCSS校正サービス・ASNITE校正サービス】

計測機器の測定値を保証するためには、適切な周期での校正が不可欠です。校正された計測機器を使用することで、測定値の信頼性と安定性を高めることが可能となります。

小野測器は計量トレーサビリティの確保を目的として、IAJapan（独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター）よりISO/IEC 17025に適合した「国際MRA対応JCSS校正事業者」及び「国際MRA対応ASNITE校正事業者」の認定を受けています。現在は、JCSS認定の「時間・周波数及び回転速度」「速さ」「流量・流速」「振動加速度」「電気（直流・低周波）」「トルク」「音響・超音波」、およびASNITE認定の「音響」の計8区分において国際的に有効な校正証明書を提供し、計測機器メーカーとして培ってきた長年の経験とノウハウを活かした信頼性の高い高度な校正サービスを通じて、幅広い分野で計測品質の向上に貢献しています。

JCSSトルクメータ基準機



株式会社小野測器品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0170は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



株式会社小野測器 品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応ASNITE認定事業者です。ASNITE 0147 Calibration は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



環境への取り組み ONO SOKKI Green Factory (小野測器グリーンファクトリー活動)

【J-クレジットの活用】

小野測器では2024年より栃木県内の企業から森林由来のJ-クレジットを購入し、地元山林の環境保全活動に貢献しています。

また省エネ由来のJ-クレジットも含め累積で約1,000t-CO₂を購入し、他社のグリーン活動への応援及び各種イベント等のカーボンオフセットへの活用を進めています。



SUPER FORMULAのカーボンオフセットに貢献

当社は2025年、全日本スーパーフォーミュラ選手権 (SUPER FORMULA) を主催する株式会社日本レースプロモーションとパートナーシップ契約を結びました。当社が保有するJ-クレジットの活用により、2025年に開催した全戦に出走した車両が排出したCO₂排出量173.5t分をオフセットさせ、モータースポーツのSDGsにも貢献しました。



自社主催イベントのカーボンオフセットを実施

神奈川県横浜市内にあるヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルで例年開催している自社主催イベント「小野測器テクニカルレビュー」において、2024年・2025年開催の同イベントで発生したCO₂排出量計9t分（設営に関わる物品輸送や会場での使用電力、従業員の移動により発生するもの等）をJ-クレジットでオフセットしました。



【旧作業着の繊維リサイクルを実施】

2025年5月、従業員が着用する作業着を約20年ぶりにリニューアルしました。併せて回収した旧作業着（長袖・半袖合わせて上着約1,300枚、パンツ約820枚）は廃棄せず、繊維リサイクルを得意とするナカノ株式会社にご協力いただき、自動車用内装材や軍手としてリサイクルされました。旧作業着からリサイクルされた軍手は当社でも購入し再活用しています。今後も使い切った作業着が一定数溜まり次第、リサイクルを依頼する予定です。



リサイクルした軍手（当社が今回依頼したものと異なる）と旧作業着

【「おのそっきの森」を活用した社内啓蒙イベントの開催】

当社がJ-クレジットを購入している企業の一つである株式会社栃毛木材工業のご協力により、同社が保有する山林の一部を「おのそっきの森」として植樹や除草を行う山林イベントを定期的に開催しています。2025年6月に行った同イベントには有志含む13名の従業員が参加し、社内でも活動の輪が広がっています。



当社大越社長(左)と株式会社栃毛木材工業の関口代表取締役(右)

【サステナブルに配慮した製品を活用】

標準品出荷時に使用する梱包材の67%をFSC（国際的な森林管理認証を行う協議会）の認証を取得した紙素材に変更しました。また流通梱包に使用するPPバンドも100%再生PPバンドへと変更しています。さらに、社内で使用する潤滑剤やゴミ袋も環境に配慮した製品を積極的に取り入れています。



左:変更前(紙・発泡スチロール) 右:変更後(FSC認証紙)

サステナブルな社会の実現に向けて 産官学連携によるつながりの“輪”

“ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援



学生フォーミュラ日本大会（公益財団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、さまざまな項目でものづくりの総合力を競う大会です。当社は第1回大会から協力し、

©2025自動車技術会



総合表彰における「総合優秀賞」受賞者への副賞提供や、大会当日の排気騒音審査を担当しています。スポンサーシップを通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。

神奈川県内の専門学校 × 小野測器 産業教育フェアを通じた地域社会との交流



2025年11月、県立神奈川工業高校にて「第28回産業教育フェア」（主催：横浜STEAM EXPO2025実行委員会）が開催され、当社も横浜市に根ざす企業として参加しました。同イベントは、県内にある専門学校の学生らが日頃



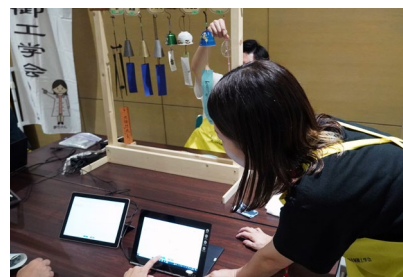
の学習成果を保護者や地域の方々に向けて披露する場であり、当社は計測の面白さを体験していただけるプログラムを実施しました。当日は多くの方にご来場いただき、参加した当社社員も学生や地域の方々との交流を楽しみました。

神奈川県教育委員会 × 小野測器



「はかる技術」を活かした人財育成支援

神奈川県教育委員会が推進する「企業等による教育プログラム提供事業」に参画し、小野測器対応の第1弾として県立横浜旭陵高等学校の生徒10名を対象に「未来の接近通報音」をテーマとした音に関する体験型学習を実施しました。



各種学会活動を通じた未来世代への支援

各種学会活動に、当社社員も自主的に参加しています。2025年8月に開催された「こどもも霞が関見学デー」において、日本騒音制御工学会に所属する社員2名が、総務省による音の体験学習や工作プログラムに協力しました。

宇都宮大学 × 小野測器



「知」の創出を目指すフェアに出展

地域活性化と新ビジネス創出を目的として宇都宮大学が主催する県内最大級の産学官金連携イベント「コラボレーション・フェア」に、ベンチマーキングレポート事業を中心とした紹介ブースを出展し、多方面との交流を深めました。

豊田工業大学 × 小野測器



未来を担う学外学習生の受け入れ

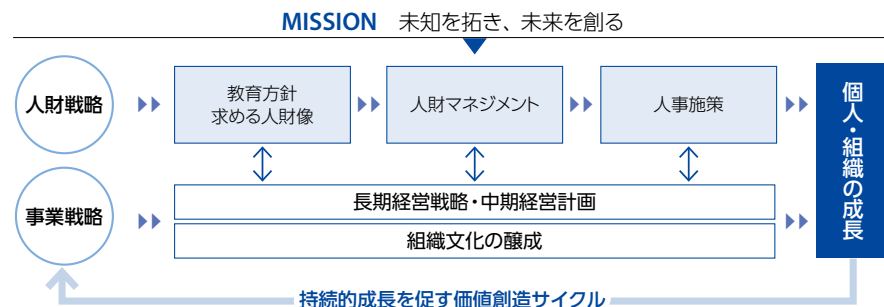
2026年2月、豊田工業大学の学生2名（翠大河さん、上國料廉さん）を約1カ月間受け入れました。モノづくりへの興味・関心を深めることによる進路意識の向上を目的とした取り組みで、仕事の一部を体験してもらいました。

人財戦略 [1]

【位置付け】

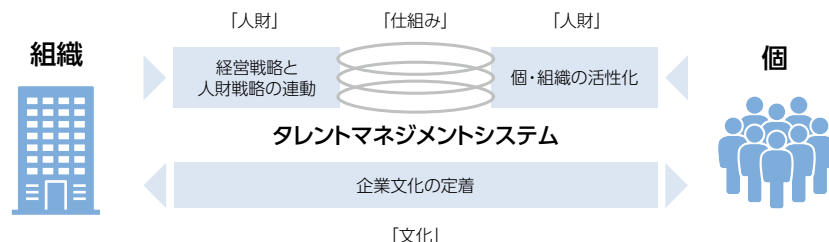
小野測器は、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や果たすべきミッションを念頭に、ビジョン実現に向け人財戦略と事業戦略の連動を図っています。中期経営計画Challenge Stage IVでは、人的資本への投

資と事業戦略がより密接に関わるよう位置付けを変化させ、各事業戦略を加速させる存在となるよう取り組んでいます。従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進します。



【方針】

2026年も引き続きChallenge Stage IVと連動した人財戦略を進めます。持続的な成長を続けるため、従業員と会社がともに成長できる組織を目指し、タレントマネジメントシステムの活用を通じて従業員が能力を最大限発揮できる仕組みの構築を進めます。



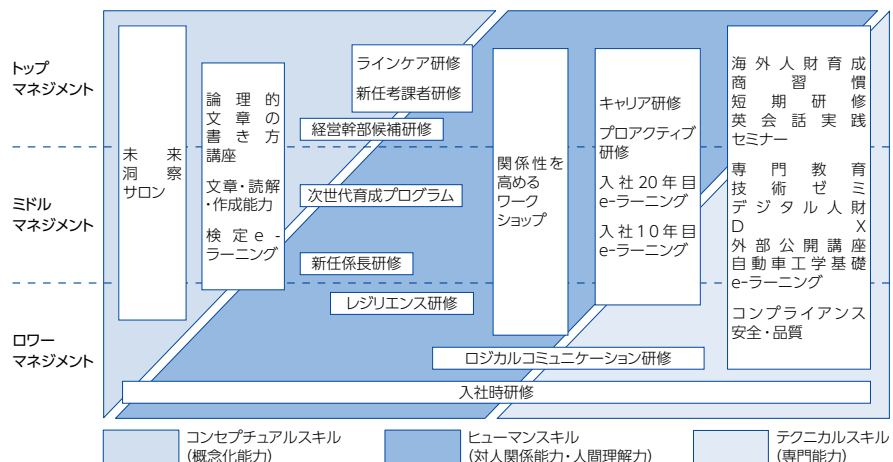
【人財施策の3つの観点】

- 1 人財:** 成長への一歩をおそれない“変化を生み出すことができる”人財を育てる
- 2 仕組み:** 人財戦略と経営戦略の連動性を高め、各戦略の実現に必要な人事制度や支援体制を構築する
- 3 文化:** 社員個々がウェルビーイング (身体的・精神的・社会的に良好な状態) でエンゲージメントが高い組織を実現する

【人財育成プログラム】

当社はビジョン実現に向け、現状の課題を克服し未来を牽引する人財を育成するため、2026年から新たに「次世代育成プログラム」を開始します。本取り組みは、経営視点を持ち、変革をリードする人財を育成することを目的として

います。また、DX化や海外拡販強化のための専門人財の育成にも力を入れます。従業員のパフォーマンスを最大限に引き上げるため、選択式の研修も含めた人財育成プログラムを計画しています。



※ () の研修は新規計画、予算枠拡大予定

人財戦略 [2]

【未来洞察サロンの開講】

当社を取り巻くビジネス環境は日々変化しています。企業として持続的な成長を続けていくためには、世の中の情勢を捉え、未来の姿を描ける人財の育成が不可欠です。そこで2025年から「未来洞察サロン」を開講しました。

株式会社日本能率協会マネジメントセンターより企業や官公庁のビジネス情報収集をサポートしている外部講師の菊池健司氏を派遣いただき、10年後の成長産業や事業変化を捉える「視点」を持ち、高い未来洞察力をもった従業員を育成するための講義を実施しました。参加者は、情報収集手法や未来を見据える視点の育て方等について学びました。本取り組みは2026年も引き続き実施する予定です。

参加者の声

- ・日頃から色々な情報に注意を向けるキッカケになった。
- ・普段知り得ない情報収集のテクニックを知ることができ、有意義な内容であった。



【リフレッシュルーム「Re:Base」】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にあるテクニカルトレーニングセンターの一角に、従業員の心身のリフレッシュや交流、ならびに快適な職場環境づくりを目的としたリフレッシュルーム「Re:Base」をオープンしました。

部門や世代を超えた関係性 (Relation) を築く「憩いの場」、疲労を回復し、心身を一新 (Refresh) する「癒しの場」、アイデアを形にし、自身のキャリアを実現 (Realize) する「学び、相談の場」を設けています。

癒しの場では、あん摩マッサージ指圧師の国家資格を持つ従業員による施術を、相談の場では、キャリアコンサルタントの国家資格を持つ

従業員による個別相談を受けることができます。



【価値観共有ワークショップ】

当社では不定期に「価値観共有ワークショップ」を開催しています。従業員同士が互いの価値観を共有し尊重し合うことで信頼関係を構築し、対話や議論が活発に交わされることで、指示がなくても自走する生産性の高い組織へ成長させることを目指しています。Challenge Stage IVで掲げる「サステナビリティへの対応」の一環として、2026年も引き続き実施します。



【からだ想いメニュー】

2025年7月より、横浜テクニカルセンターと宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの食堂で「からだ想いメニュー(動物性食材不使用のベジタリアン対応食)」の提供を開始しました。

本取り組みは健康経営の一環として、食の選択肢を広げ健康生活を支援するものです。人事施策で掲げる「ウェルビーイングでエンゲージメントが高い組織」の実現に向け、引き続き従業員への健康投資を進めていきます。



【厚生労働大臣表彰・奨励賞を受賞】

1993年7月から継続する30年以上の無災害記録と日頃の労働安全衛生活動、障害者雇用推進に向けた取り組みが評価され、2025年10月に開催された「栃木地方産業安全衛生大会」にて、宇都宮テクニカル&プロダクトセンターが「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の「奨励賞」を受賞しました。



非財務ハイライト

基本方針

創業以来、私たちは時代の変化点において、計測技術で人々の夢の実現に寄り添い、より良い暮らしを支えてきました。仲間とともに、社会とともに、“安心して暮らせる”“人間らしく生活できる”ウェルビーイングの実現に向けて、人権の尊重、ダイバーシティの推進、地域社会との協働を通じた社会課題の解決に努めます。

【非財務データ】

		単位	2023	2024	2025
従業員数 (単体) ※1	男性	人	487	486	482
	女性	人	109	115	124
	計		596	601	606
管理職に占める 男女別比率 (単体) ※1	男性	%	93.6	93.7	93.5
	女性	%	6.4	6.3	6.5
新卒男女別比率 ※2	男性	%	62	69	57
	女性	%	38	31	43
外国籍従業員数 (単体) ※3		人	6	6	9
障がい者雇用比率 ※4		%	2.47	1.67	2.72
平均勤続年数 (単体) ※1	男性	年	19.3	19.2	18.9
	女性	年	18.0	17.6	16.5
新卒3年後定着率 ※5		%	92.3	96.3	90.0
時間外労働時間 (一人当たり平均) ※6		時間/月	4.9	4.6	4.5
有給休暇取得率 ※7		%	82.2	92.6	93.1
健康診断受診率		%	95.3	97.9	97.3
ストレスチェック実施率		%	96.8	97.3	97.5
ワークエンゲージメントスコア (偏差値)			50.0	50.5	51.0
育児休業取得率 (男性) ※8		%	53.3	78.6	100.0
育児休業取得率 (女性) ※8		%	57.1	200.0	100.0

※1 各年12月31日時点。本社及び国内事業場勤務の従業員 (臨時従業員を除く)

※2 各年4月1日入社の本社及び国内事業場勤務の新入社員 (臨時従業員を除く)

※3 各年12月31日時点

※4 各年6月1日時点

※5 各年3月31日時点

※6 本社及び国内事業場勤務の従業員 (管理職を除く正社員)

※7 各年12月31日時点 (管理職を除く正社員)

※8 育児・介護休業法に基づき算出しています

【エンゲージメント向上を推進】

小野測器では毎年ストレスチェックを実施し、従業員のエンゲージメントをスコア化しています。中期経営計画Challenge Stage IVで進める「サステナビリティへの対応」の一環として、従業員のエンゲージメント向上を目指しています。また従業員同士の関係性構築を目的としたワークショップの実施等を通じ、心理的安全性の向上を図ります。

2025年
心理的安全性
(偏差値)

50.7
2024年:50.5

2025年
ワークエンゲージメントスコア
(偏差値)

51.0
2024年:50.5

【健康経営を推進】

当社は2023年に全国健康保険協会の健康企業宣言「銀の認定」を取得し、現在は「金の認定」の取得を目指しています。また中期経営計画と連動し、健康意識向上のための情報発信等ウェルビーイング向上に向けた健康保持・増進のための施策を推進しています。また、神奈川県教育委員会の家庭教育支援事業

業者として、
家庭教育を応援する取り組みを行っています。



2025年
有給休暇取得率

93.1%

2025年
健康診断受診率

97.3%

2025年
育児休業取得率
(男性正社員)

100%
15名/15名

2025年
育児休業取得率
(女性正社員)

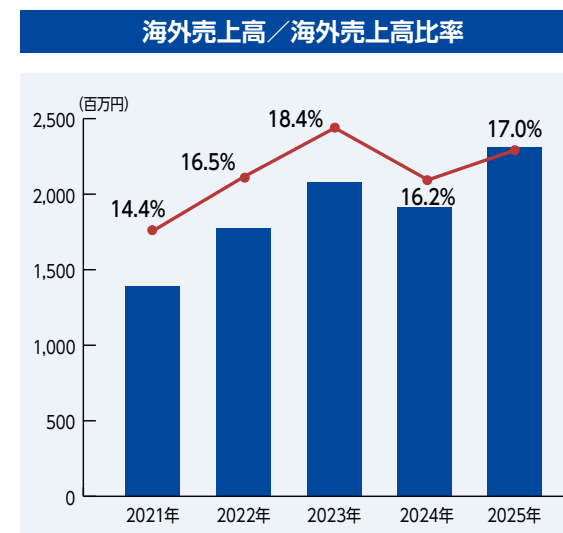
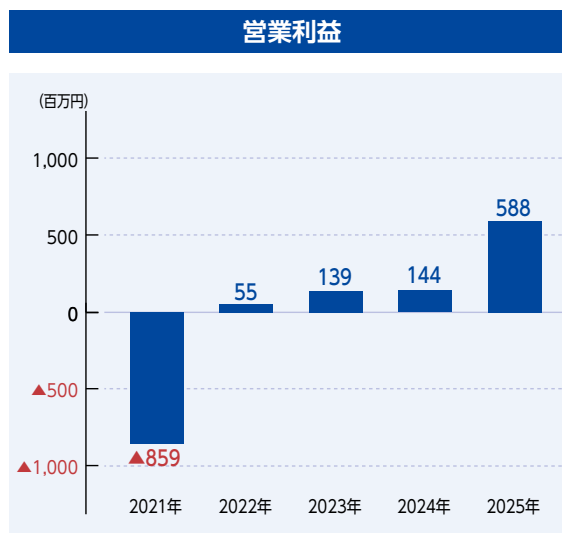
100%
5名/5名

【ダイバーシティを推進】

2025年は、男性正社員の育児休業取得率100%を達成しました。(女性正社員の取得率は100%を維持) 引き続き、子供が生まれた社員全員が育児休業できる環境づくりと取得日数の増加のための取り組みを推進します。

※年度をまたいで取得する取得予定者も含む

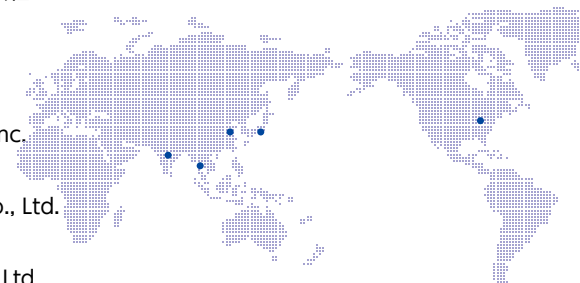
財務ハイライト (連結)



会社情報

商号 株式会社小野測器
 設立 1954年1月20日
 本社所在地 〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階
 資本金 71億3,420万円 (2025年12月31日時点)
 従業員数 653名 (連結) (2025年12月31日時点)
 事業所 本社 (神奈川県横浜市)
 横浜テクニカルセンター (神奈川県横浜市)
 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター (栃木県宇都宮市)
 営業所 北関東営業所／埼玉営業所／
 首都圏営業所／沼津営業所／
 浜松営業所／中部営業所／
 関西営業所／広島営業所／
 九州営業所

関連会社 (国内) オノエンタープライズ株式会社
 (神奈川県横浜市)
 株式会社Sound One
 (神奈川県横浜市)
 (国外) Ono Sokki Technology Inc.
 (アメリカ合衆国イリノイ州)
 Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd.
 (タイ王国ノンタブリ県)
 Ono Sokki India Private. Ltd.
 (インド共和国ハリヤナ州)
 Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd.
 (中華人民共和国上海市)



株式会社 小野測器